

第4章 地域の価値を高め 賑わいのある まちづくり

- 第1節 観光の振興
- 第2節 農林水産業の振興
- 第3節 商工業の振興
- 第4節 雇用環境の充実

第4章 地域の価値を高め、 賑わいのあるまちづくり

第1節 観光の振興

現状と課題

観光に対する要望は、単に観光地を訪れるだけでなく、その土地ならではの食や歴史、文化、自然、農林漁業の体験、地元の人との交流などへと広がりを見せています。

本町の観光入込客数は減少傾向にあり、平成23年（2011年）には60万人を割り込みましたが、各地でのイベント開催、様々な媒体によるPR活動に伴い増加に転じ、平成27年（2015年）には78万人となっています。

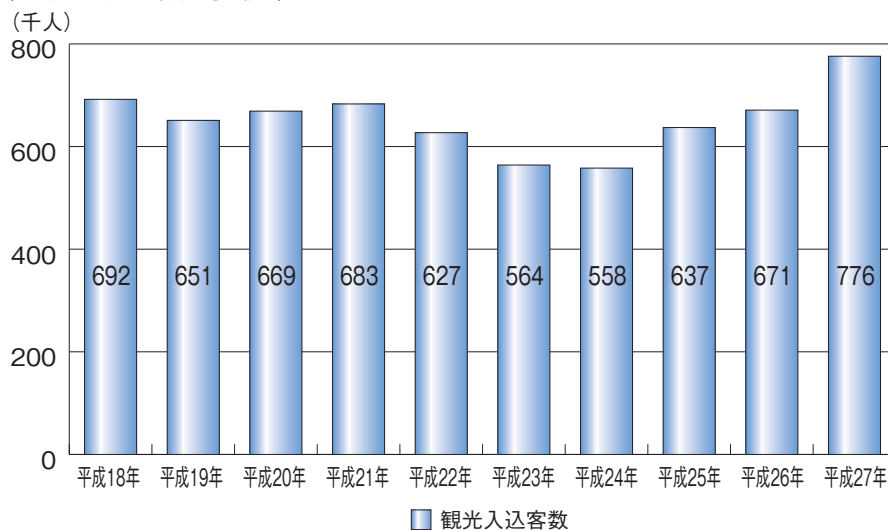
本町は歴史的、文化的施設や、豊かな自然、農産物などの多様な地域資源に恵まれています。この地域資源の魅力を活かし、様々な視点から磨き上げ、永平寺町らしい観光や交流を図ることが必要です。

集客力の高い観光地はリピーターが多いことを踏まえると、再度訪れたいくなるような魅力を向上させることが大切であるため、PR、おもてなしなど、観光客を受け入れる体制をより一層強化していくことが求められています。

このような中、平成28年度より、永平寺門前地域（志比地区）において、宿泊施設整備を核として、旧参道の再生、永平寺川の修景などを一体的に整備する「永平寺門前まちなみ整備事業」を国や県とともに進めています。

また、福井県と石川県の県境を越えて外国人観光客の誘致を促進するため、越前加賀インバウンド推進機構を新たに設立しました。これからの広域観光として、圏域の食、文化などの地域資源を共有し、首都圏や特に外国からの誘客を推進し観光振興と地域活性化を図ることが求められています。

◆観光入込客数の推移◆



資料：福井県観光客入込数

施策の展開

(1) 観光資源活用の推進

大本山永平寺や吉峰寺、松岡古墳群、九頭竜川などの観光資源を活かすため、周辺の街なみや施設の整備を行い、新たな魅力向上を図っていきます。

また、町内にある主要な賑わい交流施設（魅力発信交流施設えい坊館、道の駅禅の里）を活用して、商工会、農業協同組合、観光物産協会などの団体と連携した新たな誘客戦略に向けた取組みを進めます。

さらに、地域資源を組み合わせる魅力的な体験プログラムを検討し、若者や女性を惹きつける滞在型観光を推進します。

語り部など観光ボランティアの育成と活動の促進を図り、温かく観光客を迎えるおもてなし体制を整えます。

- 観光資源活用の推進
- 観光ボランティアの育成、活動推進

(2) 広域観光の推進

越前加賀インバウンド推進機構など広域観光の政策強化を目指した周辺市町と連携して、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地のネットワーク化を進め、地域全体としての観光ブランドイメージを高めます。

また、中部縦貫自動車道の県内開通や北陸新幹線の福井・敦賀延伸を見据え、県内の観光地との連携による広域連携による周遊観光を推進します。

- 地域ブランド創造活動の推進
- 魅力ある誘客戦略
- 広域連携による周遊観光の推進

(3) 地域情報発信の推進

外国人観光客の誘客拡大のため、訪日外国人観光客がインターネットを活用して地域の観光情報を得やすいよう、公衆無線LANを整備するとともに、多言語化に対応した観光パンフレットなどを整備して受け入れ体制の充実を図ります。また、情報発信ターゲットを明確にし、それに合わせたマスメディアやSNS機能などを活用し、情報の収集や発信・PRを推進します。

- 観光情報の発信・PR事業の充実

◆ 目標指標

指標の内容	当初値 (H27)	目標値 (H33)	目標値 (H38)
観光客入込数 (町)	776千人	1,020千人	1,056千人



永平寺大燈籠ながし

第2節 農林水産業の振興

現状と課題

本町は、九頭竜川の肥沃な農地に恵まれ、水稻や麦類の穀物やニンニク、玉ねぎ、ビクニックコーンなどの野菜栽培も盛んで、品質の良い農産品を出荷できる産地づくりに取り組んでいるところです。

■農林業

農林業や農村を取り巻く環境は、従事者の減少と高齢化、後継者不足など厳しい状況であり、農業経営や担い手を支援するために、農業用機械などの導入や農地の集積・集約化に取り組んでいます。

土地改良事業により実施してきた圃場整備や用水路は、老朽化が進み、農家の維持管理経費が増大していることから、施設更新の要望に対応していくことが今後の課題となっています。

有害鳥獣（イノシシ、ハクビシン、カラスなど）による農作物の被害も深刻化しており、農家所得の減少や耕作意欲の低下を招くことから、継続した鳥獣害対策が必要です。

農村や山林の持つ美しい景観や伝統を保全・継承し、林業の持つ多面的機能の維持や環境に配慮した農林業を推進していく必要があります。

■内水面漁業

本町には、東西に一級河川九頭竜川が流れており、鮎つりのメッカとして全国的に知られ、毎年多くの釣りファンで賑わっています。

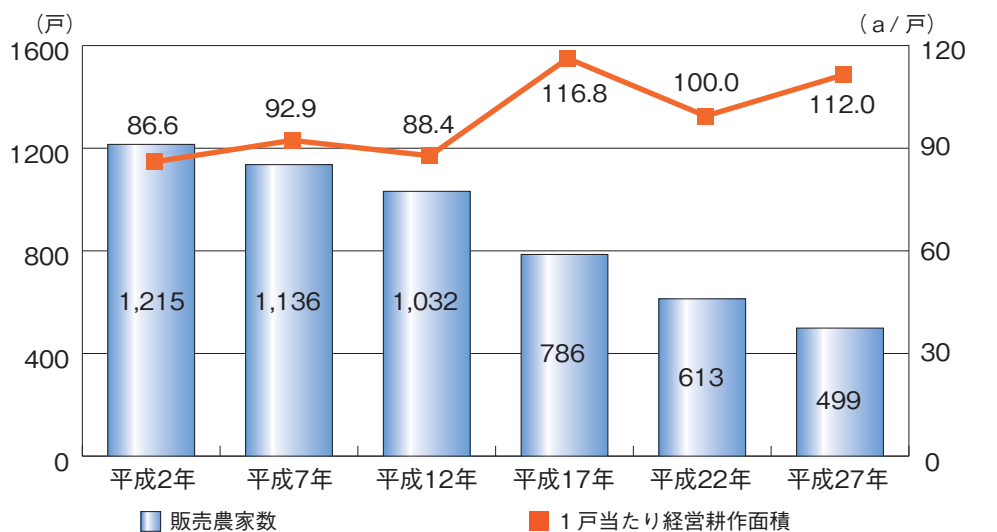
また、サクラマスの聖地としても近年注目を集めています。鮎とサクラマスの資源増殖を図るため、種苗中間育成施設を整備したことから、内水面資源が増大する見通しです。さらに、大野市から福井市の九頭竜川中流域がアラレガコの生息地として天然記念物に指定されており、魚類の生息環境の維持に努める必要があります。

◆認定農業者数と農地集積率の推移◆

区分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
認定農業者数	28人	29人	29人	33人	37人
農地集積率	45.6%	44.6%	46.8%	49.1%	53.6%

資料：庁内担当課

◆販売農家数と農家1戸当たり経営耕作面積の推移◆



資料：農林業センサス

施策の展開

(1) 農業生産基盤の強化

農産物の安定的な生産を支えるため、土地基盤整備やパイプライン化による農業用水の確保、農業用排水路や農道の整備など、農業生産基盤の強化を推進していきます。

基幹的な農業水利施設の多くは、順次に更新時期を迎えるため、施設の現況調査を行い、施設の長寿命化対策を計画し、既存施設の有効活用を図ります。

鳥獣害対策については、被害防除のため電気柵やネット柵の整備支援と固体数の調整に取り組めます。

- 農業生産基盤、土地基盤の整備、強化
- 農業水利施設の長寿命化

(2) 経営対策の強化

農地の保全と農業経営の安定化を図るため、意欲的な農業経営者や後継者の確保など地域農業の担い手育成とともに、認定農業者、特定農業団体、集落営農組織の法人化を支援します。

- 担い手農地集積高度化の促進
- 認定農業者、集落営農組織の育成や支援

(3) 園芸作物の産地化・ブランド化

既存作物の産地拡大や地域ブランド化に向けて、安心して安全な農産物の供給体制を継続します。また、農商工の連携を強化し、農産物の生産に加え加工から販売までを手がける6次化産業の体制づくりに取り組みます。

地域の特産品の付加価値を高めていくため、大学などの専門機関や町内事業所と連携して、消費者から選ばれる高品質化・ブランド化を推進します。

また、小・中学校において、地場産食材を取り入れたおいしい学校給食を継続するとともに、町内に伝わる郷土料理や伝承料理の継承と魅力発信に取り組みます。

- 振興作物の産地化・ブランド化
- 地産地消、学校給食への地場産作物の活用促進
- 「郷土料理」や「伝承料理」の継承

(4) 林業経営体制の強化

間伐や主伐・再造林などの事業量の増大が見込まれる中、森林組合と協力しながら、林業従事者の労働条件の改善を図るとともに、新規就業者の確保や育成に努めます。また、森林境界の明確化に取り組むとともに、地場産材の利用促進や間伐材など森林資源の有効利用を図ります。

森林はレクリエーションや土砂災害の防止に重要な役割を果たすなど、町民の安全で安心な生活に不可欠な共有財産であるため、森林の持つ多面的機能とともに保全整備を行います。

- 林業担い手の確保
- 地場産材の利用促進など森林資源の活用
- 森林環境の保全
- 森林境界に関する情報の電子データ化

(5) 内水面漁業の振興

福井県内水面総合センターの支援のもと、九頭竜川中部漁業協同組合とともに天然の鮎やサクラマス、アラレガコの繁殖を図ります。九頭竜川を釣り場や自然とふれあう場として次世代に引き継いでいくため、周辺自然環境の保全に努めます。

- 九頭竜川を活かしたイベントへの支援
- 鮎やサクラマスなどの繁殖力向上の支援
- 周辺自然環境の保全

◆ 目標指標

指標の内容	当初値 (H27)	当初値 (H33)	当初値 (H38)
農地集積率 (%)	50%	65%	80%

第3節 商工業の振興

現状と課題

商工業は地域経済を活性化していく原動力ですが、経済活動のグローバル化や消費動向の変化など地方には厳しい環境が続いています。

商業については、近隣都市での大規模商業施設の立地や道路網の整備などにより、地元の商店の集客力が低下しています。

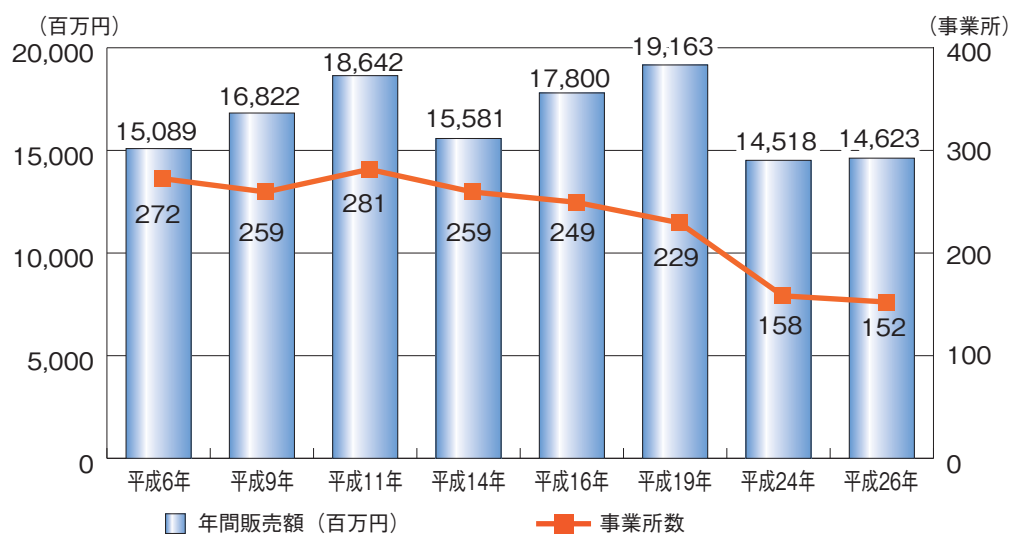
本町では、商工会の育成や組織強化に対する支援、中小企業などへの融資制度による経営強化を実施して、地域のがんばる企業、商店の応援をしています。

今後、生活するうえで必要な商業機能を存続するため、時代に即応した経営者の育成とともに、地域で商業機能を支えていくことが求められます。

町内の事業所数を産業別にみると、繊維工業とその他小売業が多く、企業間、地域間競争の激化により事業所数、従業者数は減少傾向にあります。小規模経営の企業も多いことから、安定的な経営を営むことができるように、中小企業が活用しやすい融資制度を整えています。

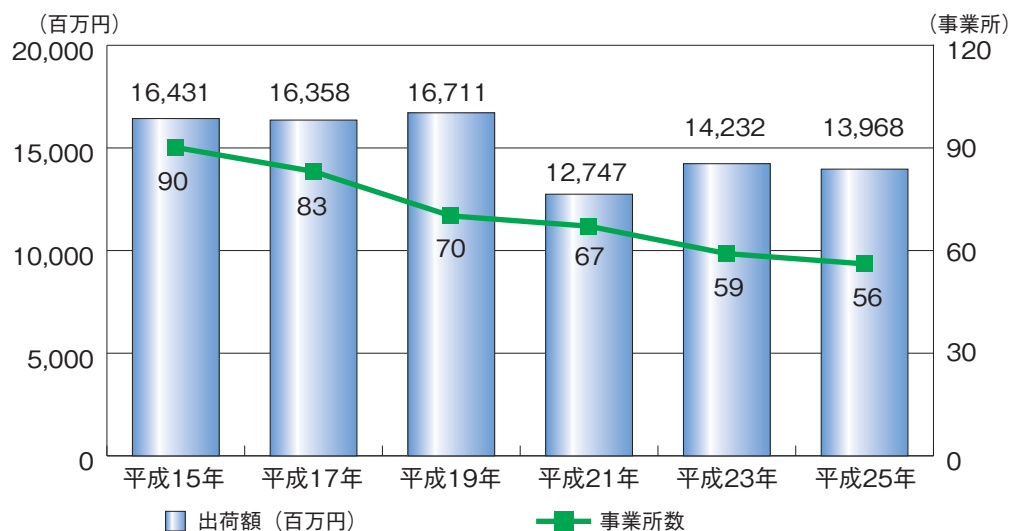
地域経済を活性化するため、企業の経営体質の改善、強化とともに、農商工連携や産学官金労の連携を通じた、食や環境など地域特性を活かした産業の育成に取り組む必要があります。

◆卸売業・小売業の年間販売額の推移◆



資料：商業統計調査、平成24年経済センサス活動調査

◆製造業の製造品出荷額等の推移◆



資料：工業統計調査、平成24年経済センサス活動調査（従業者4人以上の事業所）

施策の展開

(1) 商工業の振興

大型量販店の集積立地に伴う消費者の流出が進む厳しい状況の中、商業機能を存続させるための対策として、町民が積極的に関わるよう意識啓発活動を進めます。

消費者のニーズを踏まえながら、地域に根ざした個性と魅力ある商店街づくりや店舗づくりを商工会と協力して支援します。

まちの元気や商店街の活性化のために、地域の企業、行政、町民が協働して事業を進めることができる、まちづくり会社（仮称）の設立や支援に取り組みます。

企業がそれぞれの強みを磨き、快適に事業活動できる環境整備を進めるとともに、地域特性を活かした異業種間の交流を推進します。

- 商工会との連携による活性化
- 制度融資の適正化
- 異業種交流の推進
- まちづくり会社（仮称）への支援

(2) 地域産物の販路拡大への支援

地域産物のブランド化のさらなる展開に向けて各種団体が連携し、多様なメディアを通じたPRや差別化戦略を行い、地域の特産品の付加価値を高める支援を行います。また、地元特産品を有効に活用した新商品やサービスの開発を支援し、相乗的に買い物需要を高めていきます。

- 地域の特産品の高度化・ブランド化
- 新商品開発事業の支援
- 特産品の販路拡大への支援

◆目標指標

指標の内容	当初値 (H27)	目標値 (H33)	目標値 (H38)
まちづくり会社 (仮称) の設立	—	1社	1社
ブランド品の認定件数	—	5品	10品



地域特産品のPR

第4節 雇用環境の充実

現状と課題

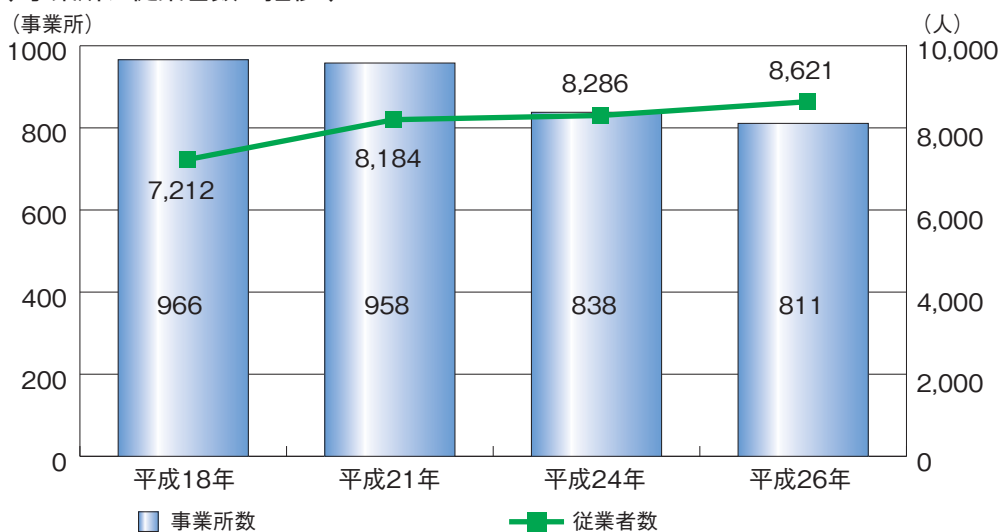
経済のグローバル化に伴う産業や雇用の空洞化が進んでおり、近年、町内への企業進出は低迷しています。特に、インターチェンジ周辺には関西、中京エリアへの産業拠点として、物流業またはサービス業の企業の需要が高くなっていますが、農地が多く、乱開発を抑制するための厳しい規制が設定されている地域もあり、企業誘致が進んでいない状況です。

また、個人事業者などにおいては、経営者の高齢化の進展や後継者不足が進行し、経営革新や新規事業への取組みが減少傾向にあります。雇用情勢では、福井県も有効求人倍率が1を超えるようになりました。しかし、雇用形態をみると正規労働者数は減少しており、パート・アルバイトや嘱託・契約社員といった非正規雇用の労働者が増えています。

こうした状況は、本町においても例外でなく、社会情勢の変化に対応した雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報発信などが求められています。

また、観光業をはじめ農林水産業、伝統産業分野などを中心に、本町の多様な地域資源を活用した意欲ある人材の新たなチャレンジを積極的に支援していくことが必要です。

◆事業所、従業者数の推移◆



資料：経済センサス

◆有効求人倍率（ハローワーク福井管内）◆

年次	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
有効求人倍率	1.21倍	1.29倍	1.38倍	1.62倍

資料：ハローワーク福井管内

施策の展開

（1）雇用環境の充実

町内における雇用の促進を図るため、交通の利便性の高い恵まれた立地特性や町の補助制度の活用、県や関係機関との連携を図りながら、企業誘致と新たな起業の促進を図ります。

また、ハローワークや町内立地企業と連携し、地元企業の雇用創出の拡充に努めるとともに、育児休業や介護休暇の取得、子育てによる離職者が再就職しやすい環境づくりを呼びかけ、就労環境の整備を促進します。

若者の創業をより一層促進するため、操業時の課題を解決するワンストップ相談窓口の配置など起業しやすい支援制度の整備を推進します。また、町内の各大学や近隣の各種研究機関との連携を推進し、地域特有の資源を活用した地域医療、保健福祉行政、生涯学習などの幅広い分野での知的資源を活かした企業誘致と意欲ある人材の創業を支援します。

- 優良企業の誘致
- 大学や産学官金労の連携強化、人材育成、支援
- 意欲ある人材の創業支援や起業の支援
- 起業支援ワンストップ相談窓口の配置
- IJUターン者への就業・就労に関する情報発信による支援

（2）企業誘致の推進

インターチェンジ周辺地域において企業立地できる企業の規制緩和を国や県に働きかけ、新たな産業拠点を形成します。

また、商工会や金融機関などの創業支援事業者と連携を図り、創業者への支援を促進するほか、町の企業誘致助成制度の支援を継続させ企業誘致の推進を図ります。

町全体で企業誘致活動に取り組めるよう、町民の意識高揚を図ります。

- インターチェンジ周辺の産業拠点の形成と振興
- 金融機関や企業と連携した施策の充実

◆目標指標

指標の内容	当初値（H27）	目標値（H33）	目標値（H38）
企業誘致件数（累積件数）	1社	2社	5社